



## 序 文

京都医療センター平成26年度版のアンニュアルレポートが出来上がりました。

発刊を再開してから4冊目となります。アンニュアルレポートが当センターの活動をできるだけ反映するように工夫をしてきました。作成に携わった者として、このレポートが当センターの活動への理解の助けとなることを願っています。

我が国の急速な少子高齢化対策として、社会保障と税の一体改革が平成23年度より進められ、平成24年から25年にかけて関連法案が成立しました。その方針に基づき、引き上げ分の税収は社会保障費に充てるということで、平成26年4月1日より消費税が8%に引き上げられました。消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動の結果4月からの景気の停滞は経済指標の悪化を示し、その後の、さらなる消費税の10%への引き上げ計画は、延期されました。消費税の引き上げの影響が無くなるのに半年ほどかかり、昨年夏過ぎより景気が持ち直してきています。消費税の引き上げは、収支差が3～4%である当センターにおいても大変厳しく、医療費の改定では消費税引き上げ分はほとんど回収できず、大きな負担となりました。その結果、収入は伸びていますがそれ以上に費用が上昇し、平成26年度の黒字幅は縮小となりました。

一方、社会保障と税の一体改革では少子高齢化の進行を考慮して、2025年を見据えた医療供給体制改革も含まれています。病院から地域で支える医療への移行を目指し、現在の7対1病床に偏った病床構造の改革が提唱され、病床の機能分化が推進されています。「医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会」が2025年度の医療需要の見込みから必要病床数を計算し、都道府県での病床の増減が示され、京都府は病床数を減らす必要があると指摘されています。当院は病床区分で高度急性期を目指すことを決めています。今後、京都府や地域の医療機関との密接な連携を進めながら対応を図ることが求められています。

京都医療センターでは平成26年度に手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)の導入と新外来棟が稼働を始め今年度も順調に運営されています。新外来棟の1階ではPET-CTを設置することができ、ダ・ヴィンチとあわせて、地域がん連携病院としてがんの診断・治療に一段と力を注げることになりました。また、外来部門が広がり、医療安全のみでなく、患者アメニティーの改善も進めることができました。更に、新しいアンギオ装置が入りハート治療センター(心血管治療センター)が新しく立ち上がり循環器疾患の治療にも大きな進展がみられています。生活習慣病の関連では、当院メタボ外来と栄養管理室との協力で「京都医療センターメタボ外来のやせるレシピ」という書籍が出版され3万5千部以上を売り上げています。これは内分泌代謝領域・糖尿病領域に強い臨床研究センターを持つ当センターの特徴が生かした活動であると感じています。

平成26年度状況をみると、社会情勢の荒波のなかで順調な歩みを続けていくことは大変な努力が必要であると感じます。国立病院機構は平成27年度より職員を非公務員化し、より自由な立場で医療を進めて行くことが可能となったとされていますが、政策医療を進めることが機構の使命とされた上に、本来、国が支払うべき公務員時代の基礎年金を機構が肩代わりするため、運営はより厳しくなると考えられます。しかし、このレポートに示されているように、当センターには医師を始めとして優れた人材があり、力を合わせるならば困難を乗り越え、地域の中核病院として高度先進医療と急性期医療を継続し、充実させる事ができるものと確信しています。

最後になりましたが、医療は病院だけでは成立しません。患者さんを始め行政や地域の医療機関の方々のご支援が不可欠であります。皆様のご支援に感謝すると共に、今後も益々の当センターへのご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

院長 中村 孝志